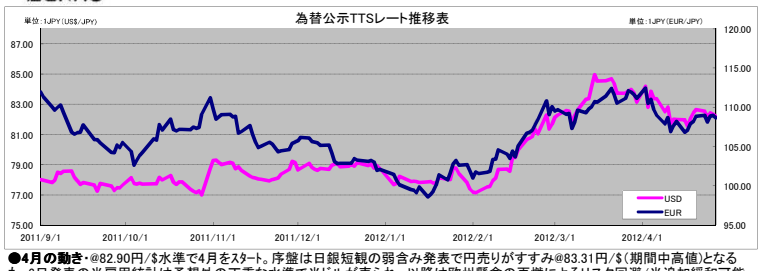
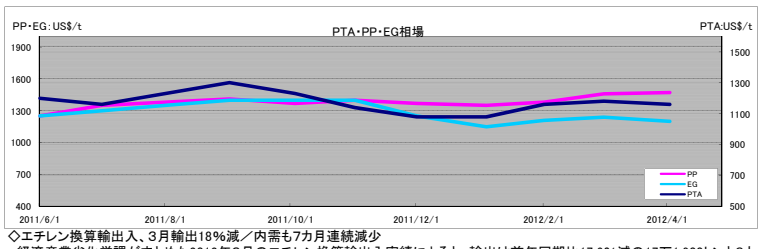
Zenno Ｎｅｗｓ Ｐａｐｅｒ '12-May(第85号)



●4月の動き・@82.90円/$水準で4月をｽﾀｰﾄ。序盤は日銀短観の弱含み発表で円売りがすすみ@83.31円/$(期間中高値)となるも、6日発表の米雇用統計は予想外の丁重な水準で米ﾄﾞﾙが売られ、以降は欧州懸念の再燃によるﾘｽｸ回避/米追加緩和可能性の鈍化等から@80.50～81.50円/$を中心とした水準で月前半を推移する。16日には再度欧州債務問題懸念(=ﾘｽｸ回避の円買)/日銀追加緩和観測(=円売)双方向での問題に焦点が当たり@80.30～81.80円/$若干振れ幅を拡大し月終盤を推移する。27日の日銀金融政策決定会合では追加緩和実施も想定内とし相場の変化に至らず、30日の海外時間の米経済指標の不調から一気に@79.64円/$(期間中安値)水準で月末を終える。

●今後の展開・4月は調整に加え、米雇用の悪化/欧州懸念の再燃等ﾘｽｸ回避方向の材料が次々と噴出した。他方本邦は消費増税へのﾊｰﾄﾞﾙが高くなる中、良好とは言えない企業決算が続出しており、経常的な貿易黒字国家の日本は最早過去の姿で中長期的に見て円安方向へ向うものと思われるが、現在のﾄﾚﾝﾄﾞはﾘｽｸ回避の逃げ場としての円の存在が固定化しており国債の格下げが無い以上は継続(米ﾄﾞﾙも逃避先となっているが)と考える。従って、仏大統領選等を鑑み、ﾘｽｸ回避継続ｽﾀﾝｽがやや濃いものの、殊の外ﾀｲ米ﾄﾞﾙでは余地も限られ、また、ｳｪｲﾄがﾘｽｸｻｲﾄﾞにに偏っている事から、ﾎﾞｼﾃｨﾌﾞｻﾌﾟﾗｲｽﾞへの反応も大きいものと考える。5月の具体的ﾚﾝｼﾞは@79.25～@83.50円/$を予想します。



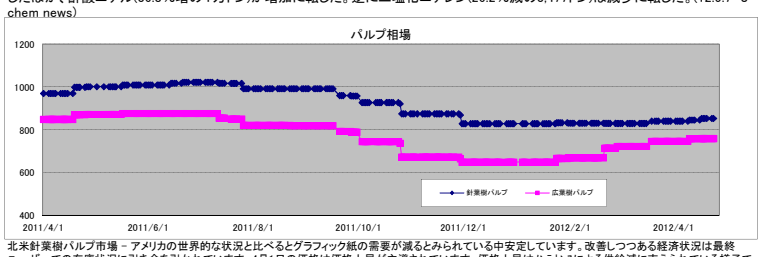
◇エチレン換算輸出入、3月輸出18%減／内需も7カ月連続減少

経済産業省化学課がまとめた2012年3月のエチレン換算輸出入実績によると、輸出は前年同期比17.6%減の17万1,900トンと6カ月連続で減少し、輸入は4.5%増の5万1,000トンと3カ月連続で増加した。

3月のエチレン生産量は8.6%減の47万400トンと7カ月連続で減少し、2009年2月以来37カ月ぶりに40万トン台に落ち込んだ。内需も1.5%減の34万9,500と7カ月連続の減少となっている。設備の平均稼働率(速報値、定修要因除く)は2月より0.9ポイント低下し、83.9%と低迷している。

製品毎のエチレン換算輸出量は、生エチレン(前年同期比24.6%増の5万2,449トン)、EG(43.9%増の2万498トン)、エチレン酢ビコポリマー(140.1%増の2万201トン)などの増加が続いているほか、HDPEも2カ月連続で増加(12.3%増の1万8,761トン)した。逆にLDPE(7.5%減の1万9,955トン)、SM(56.1%減の5万9,941トン)、塩ビ樹脂(50.6%減の2万524トン)、塩ビモノマー(74.2%減の2万3,460トン)などが減少した。

エチレン換算輸入量は、LDPE(0.8%増の2万4,444トン)、HDPE(100.7%増の8,329トン)、PS(147.8%増の1,196トン)などが増加したほか、酢酸エチル(36.8%増の1万トン)が増加に転じた。逆に二塩化エチレン(26.2%減の3,477トン)は減少に転じた。(12.5.7 J-chem news)

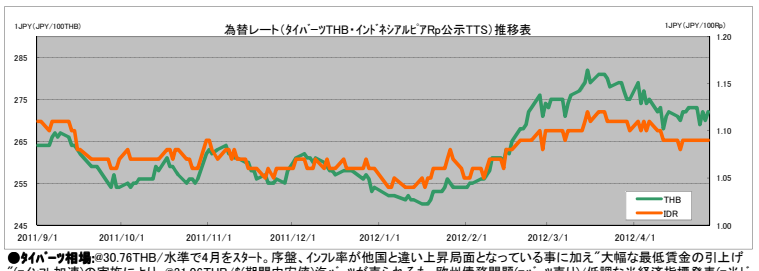


北米針葉樹パルプ市場 – アメリカの世界的な状況と比べるとグラフィック紙の需要が減るとみられている中安定しています。改善しつつある経済状況は最終ユーザーでの在庫状況に引き金を引かれています。4月1日の価格は価格上昇が主導されています。価格上昇はﾒﾝﾃﾅﾝｽによる供給減に支えられている様子です。市場価格は USD895.12/トンです。

欧州針葉樹パルプ市場 – Tofteの再稼働によりフィンランドからの供給が増え、最近紙工場の閉鎖があったため、Q2のパルプ供給は増加しています。伊藤忠がMetsä Fibreの株を25%取得することで、繊維ソースとしてのアジアでの長期的な見通しが期待できます。アジアでは、パルプ購入は減速しており、一時的と思われます。欧州では、パルプ消費は3月に上回りました。これは2月からの健全な増加によるものです。2011年3月比では5%増です。3月、4月とも使用工場での在庫は減りました。価格指標はUSD853.40トンとなっています。

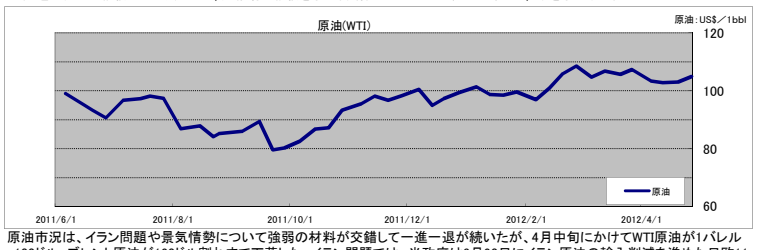
欧州広葉樹パルプ市場 – 3月のパルプ消費は2月比11%増となりました。ただし2011年3月比では2%程の下落です。消費側では硬木パルプ在庫は2月比1.5%減りました。前年同月比6%下がりました。メンテナンスでの停止に伴い、ティッシュでの需要は健全に増えており、針葉樹パルプと広葉樹パルプの価格差は硬木パルプが軟木パルプよりも需要が固いことによるものです。木フリーペーパー需要の大きな下落があります。市場価格はUSD759/トンとなっています。

中国広葉樹パルプ市場 – 中国バイヤーは在庫減らしに動いているようです。3月末/4月初めの消費抑制の動きによるものです。価格アップに対する抵抗が根強いため、上昇幅を抑えているようです。ローカルと輸入パルプの価格差はローカルの安値パルプに対する信仰が根強いためです。価格はUSD654.13/トン、RMB4122.84/トンとなっています。

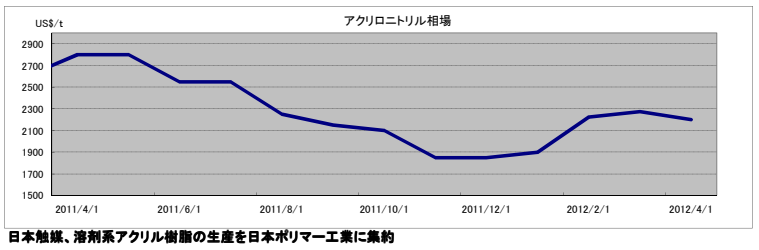


●ﾀｲﾊﾞｰﾂ相場:@30.76THB/水準で4月をｽﾀｰﾄ。序盤、ｲﾝﾌﾚ率が他国と違い上昇局面となっている事に加え"大幅な最低賃金の引上げ"(=ｲﾝﾌﾚ加速)の実施により、@31.06THB/$(期間中安値)迄ﾊﾞｰﾂが売られるも、欧州債務問題(=ﾊﾞｰﾂ売り)/低調な米経済指標発表(=米ﾄﾞﾙ売り)の板挟み状態から@30.85THB/$を中心とした狭い範囲で序盤を推移。中盤に掛け豪雇用統計によるﾘｽｸ緩和/休暇前のﾊﾞｰﾂ買等から@30.70THB/$近辺迄ﾊﾞｰﾂ優勢でｿﾝｸﾗﾝ休暇に突入。その後は西国債入札・堅調な独経済指標発表/仏大統領選等欧州政治ﾘｽｸ等の綱引きで狭い範囲での高下に収支し、月末には実需のﾊﾞｰﾂ買い等からやや買い優勢@30.69THB/$(期間中高値)近辺での推移となる。5月は仏大統領選結果等欧州懸念材料が未だ想定され、米の経済指標等が足踏み状態である事を鑑みると、対ﾄﾞﾙでは大きな変動は考え難いが、4月の材料である"最低賃金の大幅引上げ"はﾀｲの競争力に足枷となる可能性が高くなややﾊﾞｰﾂ売りの展開を予想。ﾚﾝｼﾞは@30.60～31.60THB/$を予想する。

●ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｱ相場:@9,170Rp/$水準で4月をｽﾀｰﾄ。序盤は"ｶﾞｿﾘﾝ補助金の廃止見送り"からｲﾝﾌﾚﾘｽｸも後退し@9,110Rp/$(期間中高値)迄Rpが買われる等ややRp高で推移.報道等からRpが値を下げ@9,100Rp/$台で推移する。12日の金融政策決定会合内容も予想通りの結果となり、@9,170Rp/$を中心とした狭い範囲での推移で推移する.月末週に同国ｿﾌﾞﾘﾝ格付据置等から@9,200Rp/$(期間中安値)迄若干Rpが売られるも月末現在@9,180Rp/$近辺の推移となる。5月は一旦ｶﾞｿﾘﾝ補助金開連は収まったものの欧州債務懸念問題によるﾘｽｸ回避の流れが継続しており、ややRp安相場の継続を予想。具体的ﾚﾝｼﾞは@9,150～9,350Rp/$)を予想する。



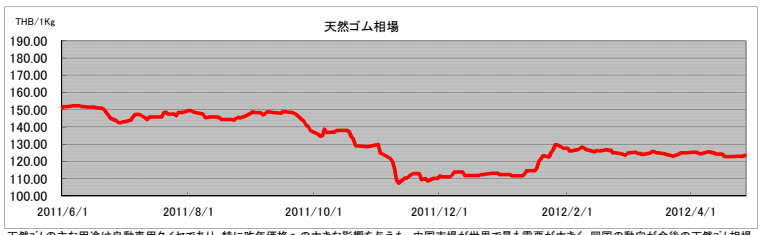
原油市況は、イラン問題や景気情勢について強弱の材料が交錯して一進一退が続いたが、4月中旬にかけてWTI原油が1バレル=100ドル、ブレント原油が120ドル割れまで下落した。イラン問題では、米政府は3月20日にイラン原油の輸入削減を進めた日欧11カ国を制裁対象から除外した上で、30日にイラン関連制裁を6月28日から発動すると発表した。またEUは、3月23日に対イラン制裁の具体策を決定した。日本企業に影響が大きいイラン原油に関わる再保険は6月分まで認められ、7月分以降の扱いは5月中旬までに決定するとされた。ブレントWTIのスプレッドは、2011年終盤に8ドル程度まで縮小していたが、2012年に入って拡大し、足元は再び20ドルに達している。先物市場における投機筋のポジションを見ると、買い超幅は、10月をボトムに2月下旬にかけて拡大し、足元では頭打ちになっている。商業筋を含めた先物の全建て玉残高は、11月～12月頃をボトムに3月上旬にかけて増加し、その後、頭打ちになっている。原油市場では、イラン原油の供給減少は徐々に織り込まれており、いずれ地政学的な緊張が緩和すれば、原油価格は下落余地が大きいと見られる。。その場合、年末に掛けて、WTI原油で90ドル台前半、ブレント原油で100ドル程度まで下落すると予測されている。



日本触媒、溶剤系アクリル樹脂の生産を日本ポリマー工業に集約

日本触媒は吹田工場(大阪府吹田市)における溶剤系アクリル樹脂の生産を終了し、連結子会社の日本ポリマー工業(兵庫県姫路市網干区)に同樹脂の生産を移管・集約する。約1年で製品タイプの統廃合と生産移管を完了し、吹田工場での生産を終了するが、販売は引き続き日本触媒が行う。

同社は2010年度から6カ年の中長期経営計画「テクノアメニティ2015」で「革新的な技術で新しい価値を提供する化学会社」を目指した取り組みを進めている。その中でアクリル酸誘導品の既存事業については、競争力の強化を重要課題としており、その達成にはアクリルポリマー事業におけるプレゼンス向上および収益性の回復・改善が不可欠と考えている。その一環として2011 年4月にアクリルポリマーの生産会社である日本ポリマー工業を連結子会社化した。さらに今回、アクリルポリマー事業の一層の強化を図るため、溶剤系アクリル樹脂製品の生産機能を日本ポリマー工業に移管・集約する。



天然ｺﾞﾑの主な用途は自動車用ﾀｲﾔであり、特に昨年価格への大きな影響を与えた、中国市場が世界で最も需要が大きく、同国の動向が今後の天然ｺﾞﾑ相場を左右するカギとなるが、中国の自動車販売台数は堅調で、3月は184万台程と3月としては過去最高を記録している。しかし、自動車総販売台数を前年同月比で見た場合、2010年1月をﾋﾟｰｸに増加率が低下している。ｺﾞﾑの供給面からみた場合、天然ｺﾞﾑの主要輸出国であるﾀｲの集荷量は2010年後半以降減少傾向になっている他、近年は輸出量も頭打ち状態が続いている。しかし、一方では中国の輸入量全体に占めるﾀｲ産の割合は増加傾向にあり、2月69.9%と2004年以降では最高を記録。しかも世界の天然ｺﾞﾑ生産量に占めるﾀｲのｼｪｱは3割、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱも3割弱であるが、中国がｲﾝﾄﾞﾈｼｱ産の輸入量を増やす動きは見られておらず、これは、ﾄﾝ当たりの輸入ｺｽﾄでみた場合、ﾀｲ産が一番割安なためである。中国が天然ｺﾞﾑの輸入をﾀｲに依存し続ける状態が続けば、当然のことながらﾀｲの現物価格の上昇に繋がって行く為、天然ｺﾞﾑ相場にとっても下支え要因となる。

また、ﾀｲやｲﾃﾞﾝを見た場合、自動車ﾒｰｶｰ以上に現在強気な工場建設を進めているのが、ﾀｲヤﾒｰｶｰで近々に発表されただけでも、横浜ｺﾞﾑがｲﾝﾄﾞ・ﾃﾘｰに近隣するﾊﾘﾌﾅ州に乗用車用ﾀｲヤ工場の建設を決めており、第1期として、14年7月から年産70万本の操業を計画あいており、工場建設の総投資額は44億円。新ﾀｲﾔ工場は07年に横浜ｺﾞﾑ全額出資で設立したｺﾏﾂ・ｲﾝﾃﾞｨｱの生産拠点として建設。ﾌﾞﾘﾁﾞｽﾄﾝはﾀｲに建設・鉱山車両ﾀｲヤの新工場を建設することを発表。同ﾀｲヤの工場としては3カ国目で、15年上期に生産を開始し、19年上期に日産約85ﾄﾝとする計画がある。これに伴い、同国ﾗｵｰｽ県のﾀｲヤを補強するｽﾁｰﾙｺｰﾄﾞの既存工場で、建設・鉱山車両ﾀｲヤのｽﾁｰﾙｺｰﾄﾞの生産も開始する。総投資額は約500億円。同じく、鉱山・建設機械用ﾀｲヤ向けに、ﾐｼｭﾗﾝが同用途のﾗｼﾞｱﾙﾀｲヤの需要増加の対応として、北米サウスカロライナ州アンダーソンにある既存の事業拠点に、生産工場を新設する。工場は近々に着工し、13年末にﾀｲヤ生産の開始を行う。2月以降ｺﾞﾑ市場は安定しているが、周辺は動きを見せている為、その影響を受け易い環境にあることは間違いありません。

各種エコカーの比較　(社団法人 次世代自動車振興センターHPより)

	燃料	エンジン
ハイブリッド自動車	ガソリン・軽油	内燃機関＋モーター
低燃費かつ低排出ガス認定車	ガソリン・軽油など	内燃機関
電気自動車	電気	モーター
天然ガス自動車	天然ガス	内燃機関
LPG自動車	LPG(液化石油ガス)	内燃機関
メタノール自動車	メタノール	内燃機関
燃料電池自動車	水素	モーター

エコカーといえば、ハイブリッド自動車や電気自動車を思い浮かべる人が多いが、実は他にもたくさん種類がある。独立行政法人環境再生保全機構によれば、大きく分けて7種類に及ぶとのこと、それぞれの特徴は以下の通り。

複数の動力源を使う(1)「ハイブリッド自動車」以上に広く普及しているのは、国土交通省が認定する(2)「低燃費かつ低排出ガス認定車」。排出ガスが基準値を下回り、燃費もいい自動車のことで、次世代エネルギーへの本格移行を前に各社が開発を進めている。

また、次世代エネルギーを利用したエコカーとして、(3)「電気自動車」とともに注目されているのが、(4)「天然ガス自動車」。排出ガスがクリーンなうえに、基本構造が一般車に近く、走行性能も高い。ただし燃料が気体のため、ガソリンに比べて貯蔵容積効率が低く、走行可能距離が短め。供給スタンドが少ないことも課題のようだ。

その点、LPG(液化石油ガス)を燃料とする(5)「LPG自動車」は燃料費が安く、供給スタンドの整備が進んでいるのが魅力。一方で、LPGは石油、天然ガスの副生ガスなので、供給量がそれらの生産量に依存するのが考えどころ。

続いて、メタンや石炭から作られるアルコールの一種、メタノールで走る(6)「メタノール自動車」。保存性の高い液体燃料として注目を集めるメタノールだが、発熱量は軽油の半分程度。エンジンから排出されるホルムアルデヒドの問題もあり、普及していない。

そして、今後に期待がかかるのが、水素と酸素の化学反応で電力を得る究極のエコカー(7)「燃料電池自動車」。現状では開発コストが高く、自動車会社・エネルギー事業者からは、2015年から市場に本格導入するとの共同声明も。普及にはまだ時間がかかりそうだ。

課題もありつつ、日々研究開発が進むエコカーだが、次代の本命はどれだろうか？

<不織布トピックス>

王子製紙グループ会社、飛散した放射性セシウムを吸着するゼオライト不織布開発

王子製紙のグループ会社で不織布製造・販売の王子キノクロスは、原子力発電所の事故で飛散した放射性セシウムの吸着材料に使用できる可能性がある、セシウム除染用のゼオライト(沸石)不織布を開発した。評価の結果、効果が認められた。使用が容易でコンパクトにできる利点があり、セシウム汚染水の除染が必要になる場面で活用できるという。

ゼオライトはさまざまなイオンを交換・吸着する性質から水質改良材に利用されている。汚染水の処理で放射性セシウムを吸着する研究報告例があることから、王子キノクロスは、原発事故で発生した汚染水の除染への活用が期待できると判断。独自技術で製造したゼオライト不織布が放射性セシウムの吸着性に優れ、除染効果があると考えて開発した。

独自技術は「TDSプロセス」と呼び、繊維などの機能を損なうことなくシートにする不織布の製法。不織布内部に多量のゼオライトを保持し、ゼオライトの機能が最大限に発揮できる。ゼオライトの含有量をコントロールできるうえ、用途に合わせて不織布の表・裏の素材を選択することなどによって柔軟性、強度、耐水性の調整も可能になる。

ゼオライトでの放射性セシウム除染を研究している東北大学大学院の三村均教授に性能評価を依頼したところ、海水、アルカリ性液体、酸性液体の各汚染水からセシウムを吸着できることが分かった。実際の放射性セシウムを使った評価でも吸着性能を確認した。汚染水だけでなく、土壌や樹木も水を介在させて除染できる可能性があり、実用評価を進める。

<家電トピックス>

電機8社の決算まとまる　家電系3社の赤字1兆6千億円

電機大手8社の2012年3月期連結決算が11日、出そろった。主力のテレビ事業の不振でパナソニックとソニー、シャープの家電3社は過去最大の最終赤字を記録。赤字額は計1兆6000億円と空前の規模に膨らんだ。一方でテレビなど不採算事業の整理をいち早く進めた日立製作所など重電系総合電機3社は最終黒字を確保し、「家電系」と「重電系」で大きく明暗が分かれた。

一方、悪い要素ばかりが出たのが家電3社。「巨額の赤字を計上することになり責任を重く受け止めている。テレビは結果として過剰投資になった」。パナソニックの大坪文雄社長は同日、決算会見で"敗戦の弁"を述べた。家電3社の不振の原因は、数年前からサムスン電子など韓国勢の台頭でテレビ事業が曲がり角を迎えていたにもかかわらず、自前でのパネル生産にこだわり、数千億円規模の巨額投資を続けたことにある。

ソニーとシャープも液晶テレビ関連への集中が裏目に出た。ソニーは韓国サムスンとの液晶事業を解消。シャープは台湾企業に液晶量産工場の権利を半分譲渡するなど方向転換に躍起だ。

家電3社はそろって新社長のもと、出直す。生活家電や医療・環境関連などの新たな成長分野に「V字回復」の命運を託す。11日の東京株式市場では3社の株価がそろって年初来安値を更新。とりわけソニーとパナソニックは31年ぶりの安値を記録した。今期は「かつてなく成果が問われる年」(大坪社長)となる。

対称的なのは、8社中最高益の日立製作所。2009年3月期に7873億円という日本の製造業として過去最大の最終赤字に陥ったが、その後、収益事業に選択と集中を続けた結果、高収益体質にたどりついた。半導体、携帯電話、テレビ、コンピューターなど少し前までの稼ぎ頭事業を次々と見直して分離、縮小、撤退を重ねた。経営資源を情報システムや鉄道など社会インフラに集中させた。

東芝や三菱電機もいち早く「重電シフト」を進め、発電用機器や工場自動化設備という絶対的な収益源を生み出している。

<海外トピックス>

台湾の受託製造　非パソコン拡大　タブレット台頭で

台湾のEMS(電子機器の受託製造サービス)大手がパソコン以外の事業を拡大している。ノート型パソコン製造で世界首位の広達電脳はクラウドコンピューティング関連の事業を強化。鴻海精密工業はスマートフォン(高機能携帯電話=スマホ)の品質向上を目指し、液晶パネル会社に相次ぎ出資した。主力のパソコン製造の収益が、需要悪化や中国工場の人件費上昇で悪化しているためだ。広達、鴻海など台湾EMSはノート型パソコンの生産シェアで世界の約9割を占める。パソコンで培った割安な製品の供給ノウハウを、他のIT(情報技術)サービス・機器に広げる動きだ。広達はネットワーク経由でソフトウエアなどを提供するクラウド関連事業を拡大。海外の顧客企業と共同で、台湾域内でクラウド事業用のデータセンターの建設に着手した。広達はセンターの運営までを手掛け、顧客のサーバーを一手に管理する。データセンター用サーバー製造には2010年に参入しており、社内の研究要員の2割強に当たる約700人を同分野に充てた。一連のテコ入れで11年に25%だったノート型以外の売上高比率を「12年は30%以上に引き上げる」(広達の楊俊郎総経理)方針だ。パソコン製造で世界2位の仁宝電脳工業もスマホなどの受注を増やし、11年は18%だったパソコン以外の比率を12年に25～30%まで高める計画。世界3位の緯創資通はタブレット端末の受注を、12年に前年の3～4倍となる300万～400万台に増やす予定だ。一方、3月末にシャープの筆頭株主になると発表したEMS世界最大手の鴻海は、液晶パネル世界3位の台湾、奇美電子の増資引き受けも決めた。引受額は未定。パネル値下がりで経営が悪化した奇美を、第二位株主の鴻海が支援する形だ。鴻海はアップルの「iPhone(アイフォーン)」など、スマホの受託製造で先行する。高機能パネルを傘下の2社から安定調達する体制を築いて、「部材まで手掛ける垂直統合型の事業モデルで他のEMSとの違いを明確にする」(鴻海幹部)考えだ。台湾のEMS大手が事業領域の拡大に動く背景には、従来のビジネスモデルが曲がり角に差し掛かっていることがある。今まではパソコンを台湾本社で設計し、人件費の安い中国工場で組み立てるのが「勝利の方程式」だった。ただ、パソコンはタブレットなどとの競合が激化。米調査会社IDCによると、11年のノート型パソコンの世界出荷台数は2億6940万台と前年比4%増にとどまり、年率2ケタ増が続いた10年までに比べて成長は鈍化した。各社が組立工場を置く江蘇省、広東省など、中国沿海部の人件費上昇も悩みの種だ。台湾EMS大手6社の11年12月期の売上高営業利益率は、軒並み2%台以下と07年度に比べてほぼ半減か、赤字におちこんだ。受注競争による受託生産料の下落も響いた。台湾の調査会社のアナリストは、「人件費がさらに安い中国内陸部などに工場を移す動きもあるが、効果が期待できるのはまだ先だ」と語る。当面は生き残りをかけて事業領域の拡大を模索する動きが続きそうだ。

<金融・ビジネストピックス>

中国の消費市場について

周知のとおり、中国経済は安価で豊富な労働力をテコに、労働集約型の軽工業や先進国企業の加工組み立て拠点として発展し「世界の工場」と呼ばれるようになった。ところが、経済発展が進むにつれて人件費が高騰し、自国通貨高も進んだことなどから、「世界の工場」としての関心は、人件費がより安い後発新興国に移りつつあり、13 億の人口を抱える中国は、むしろ「世界の消費市場」として注目されるようになっている。

拡大する中国の消費市場を狙って、世界の企業はこぞって中国に進出、企業間競争は激化の一途を辿っている。これまで中国を製造拠点とみてきた日本の製造業も現地販売に力点を移しており、近年では製造業よりも卸売・小売業の進出が盛んになってきた。

この背景には、ここ数年で中国の消費市場が急拡大したことがある。2011 年の小売売上高は18.4 兆元(約235 兆円)と10 年前の4.3 倍、カラーテレビは百世帯あたり137.4台とほぼ全世帯に普及した。消費支出に占める食費の割合は低下傾向を辿り、パソコン、携帯電話、エアコン、乗用車など耐久消費財の普及が進むなど、生活をより豊かにする方向に消費支出がシフトしている。

今後は中国でも少子高齢化が進み、生産年齢人口(15 歳～64 歳)は減少に転じて「成長の壁」が成長率を鈍化させることになりそうだ。しかし、消費を取り巻く環境は良好で、「消費主導への転換」や「所得格差の縮小」など中国政府の政策が支援となり、「高い潜在力」を顕在化させるため、2020 年の消費市場は700 兆円程度に成長と予想する。

リスクとしては、過度な賃金上昇により、製造業の国外流出や賃金インフレを招くことが挙げられるが、中国の財政健全性を勘案すると、経済運営の失敗は事後の適切な対応で挽回可能だろう。但し、政治リスクが深刻化した場合には打撃が大きい。政治リスクは予測が難しいため、リスク度を的確に把握できるモニタリング体制を持ち、リスク度に応じた対策を用意することで、被害を最小限に抑える「政治リスク管理」が重要だろう。(ニッセイ基礎研究所レポートより抜粋)

●本誌の記事・内容に関しまして、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。
●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。